

博士論文審査結果報告
Report on Ph.D. / Doctoral Dissertation Defense

+

National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS)

Professor Shinichi Kitaoka

審査委員会を代表し、以下のとおり審査結果を報告します。

On behalf of the Doctoral Thesis Review Committee, I would like to report the result of the Doctoral Dissertation Defense as follows.

学位申請者氏名 Ph.D. Candidate	松原 治吉郎 Jikichiro MATSUBARA		
学籍番号 ID Number	DOC13113		
プログラム名 Program	安全保障・国際問題プログラム Security and International Studies Program		
審査委員会 Doctoral Thesis Review Committee	主査 Main referee	北岡 伸一 Shinichi KITAOKA	主指導教員 Main Advisor
	審査委員 Referee	道下 徳成 Narushige MICHISHITA	副指導教員 Sub Advisor
	審査委員 Referee	岩間 陽子 Yoko IWAMA	副指導教員 Sub Advisor
	審査委員 Referee	土谷 隆 Takashi TSUCHIYA	博士課程委員会委員長代理 Acting Chairperson of the Doctoral Programs Committee
	審査委員 Referee	戸部 良一 Ryoichi TOBE 防衛大学校 名誉教授	外部審査委員 External Referee
論文タイトル Dissertation Title (タイトル和訳)※ Title in Japanese	帝国陸軍航空建設期(1910年代～1920年代)における模索 —要員の補充・養成及び器材の補給・整備を中心として—		
学位名 Degree Title	博士 (国際関係論) Ph.D. in International Relations		
論文提出日 Submission Date of the Draft Dissertation	2021年2月8日	論文審査会開催日 Date of the Doctoral Thesis Review Committee	2021年3月8日
論文発表会開催日 Date of the Defense	2021年3月8日	論文最終版提出日 Submission Date of the Final Dissertation	2021年7月7日
審査結果 Result	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> 合格 Pass 不合格 Failure </div>		

※ タイトルが英文の場合、文部科学省に報告するため、和訳を付けてください

Please add a Japanese title that will be reported to MEXT.

1. 論文要旨 Thesis overview and summary of the presentation.

本論文は、戦前の帝国陸軍において、いかに航空機・航空戦力が導入されたかを、1910年代および1920年代について考察したものである。

飛行機が登場したのは1903年のことであるが、その威力が痛感されたのは第一次大戦のことであった。日本はすでに若干の航空機を導入していたが、1915年の青島戦役において、日本陸軍の飛行機は、数的にははるかに少数のドイツの飛行機に対抗できなかった。ヨーロッパ戦場での状況は次々と伝えられたが、その導入は遅れ、1917-8年の大演習では事故が多発して、失態を演じる有様だった。

しかしその後、イタリアに視察団が派遣され、1918年以後のシベリア出兵で飛行機が用いられ、1920年にはフランスから多数の専門家からなる航空教育団が来日して一年近く助言を与え、航空戦力の発展に大きな影響を及ぼした。

日本においては、基盤となる技術力、経済力が弱体であり、また民間航空が弱体であるなど、基本的な障害が多く存在した。

ただ、新しい戦力たる航空戦力の導入については、どの国においても、少なからぬ困難があった。リスクの大きい兵種であるゆえに、より速やかな昇進をさせねばならないものの、まだ少数ゆえに昇進して就くべきポストは少なく、また従来の歩兵砲兵工兵などとは異なる教育・訓練が必要であるなど、制度面の困難は大きかった。

しかし、帝国陸軍はこうした困難をある程度乗り越え、1924年の宇垣軍縮（軍備近代化）において、航空8個連隊の整備とともに陸軍航空本部の新設と航空兵科の独立を実現するに至った。それは、軍縮を求める世論の中で、航空戦力の拡充を実現したものであり、また、それまでの陸軍航空部よりはるかに強い権限を持つ陸軍航空本部の設立により、他の兵科と異なる進級制度を持つ新しい独立の兵科を実現したのであった。また航空戦力において不可欠の民間との連携については、官営主義をあらため、民間の競争を促す政策が採られた。

もちろん、これらの改革が十分なものだったわけではない。日本の技術力経済力の基盤は脆弱だったし、航空兵科の独自性の主張にも限界があった。たとえば、在営年限が短縮されたとき、航空兵科は例外とすべきだと航空関係者は主張したが、容れられなかった。しかし、当時の日本の経済力を前提とすれば、陸軍航空兵力の強化においては、おおむね合理的な進展があったといえることができる。

こうした発展を実現する上で、最大の功労者は井上幾太郎であった。同時に、この時期の陸軍の有力者は、おおむね航空戦力の建設に好意的で前向きだったことが重要である。寺内正毅、上原勇作、田中義一、宇垣一成など、みなそうであった。

初期陸軍航空戦力の設立について、これまで研究がなかったわけではない。しかしそれらは資料的基礎の不十分な戦史叢書や回想録に負うところが多かった。本論文においては、防衛省戦史部所蔵の膨大な資料が使われ、フランス顧問団や井上幾太郎についても、効果的な資料が博搜されている。審査においても、筆者が膨大な一次資料

にあたって、この論文を執筆したことについて、一様に高い評価が与えられた。

この論文から浮かび上がるのは、比較的速やかに航空戦力充実にむけた歩みがあったという事実である。戦前の陸軍については、非合理的な行動や失敗の連続から語られることが多いが、ここに見られるのは、かなり合理的で穏健な組織としての陸軍である。また総力戦よりも軍備の充実を重視した面が強調されているのも興味深い。1931年の満州事変以後、戦時体制に突入していかなければ、穏健な形の軍備充実と正常な政軍関係があり得たかもしれないと思わせるところがあった。

2. 審査報告 Notes from the Doctoral Thesis Review Committee (including changes required to the thesis by the referees)

審査においては、資料の充実は高く評価できるが、その羅列に終わって分析が足りない、やや解釈の提示において禁欲的にすぎるといったコメントが複数の委員から寄せられた。また、なぜフランスがモデルであるのか、説明が足りないというコメントがあり、また、なぜ海軍との比較がないか、なぜ空軍独立論が取り上げられないのか、なぜ1920年代までなのか、などのコメントがあった。

これらのコメントに対し、著者は論文の構成を大きく変えて、論点が理解しやすいように整理し、フランスが当時世界的に最先端のモデルであったことについて説明を追加した。また単独の空軍というのは、当時はほとんど考えられておらず、陸海軍がその目的に応じて航空戦力を持つことが普通だったということが指摘された。また、戦時に入らないのは一見物足りないが、戦間期においてはある程度安定した軍備近代化が進み、またある程度安定した政軍関係がありえたことを示す意義があったともいえるだろう。

本論文は、形成期の陸軍航空に関し、膨大な資料に真摯な姿勢で取り組んだ研究である。陸軍航空の発展のみならず、同時期の政軍関係についても興味深い示唆を含んでいる。近代日本の軍事に関して重要な貢献をした論文として、学位授与に値すると判断する。

3. 最終提出論文確認結果 Confirmation by the Main Referee that changes have been done to the satisfaction of the referees

上記のとおり、審査の過程で提起された疑問やコメントに対して、おおむね適切に対応し、改善しており、博士の学位授与の水準に達していると認める。

4. 最終審查結果 Final recommendation

合格